

令和元年度地域少子化対策重点推進交付金事後評価書

自治体コード 14567
 自治体名：(都道府県名) 北海道
 (市区町村名) 愛別町

関連事業メニュー		結婚新生活支援（住宅取得費用又は住宅賃借費用及び引越費用）				
個別事業名	愛別町結婚新生活支援事業			(個票番号: 1)		
事業執行額	0円					
測定指標	アウトプット	指標	計画値		実績値	評価検証方法
		支給割合	単位: %	100	0	支給実績
		支給世帯実績/支給見込世帯数	単位: 件	3	0	支給実績
		アンケート(婚姻届提出時)に基づく「本事業の認知度」	単位: %	80	67	別添アンケート集計表
			単位:			
			単位:			
			単位:			
			単位:			
	アウトカム (KPI)	指標	計画値		実績値	評価検証方法
		アンケート(婚姻届提出時)に基づく「地域に応援されていると感じた割合」	単位: %	66	0	別添アンケート集計表
			単位:			
			単位:			
			単位:			
			単位:			
			単位:			
			単位:			
事業の評価	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・支給割合、支給実績、地域に応援されていると感じた割合については、実績がなかったことから目標を達成することができなかった。 ・実績がなかった要因としては、婚姻届の提出件数が少なかったことはもちろんのこと、所得要件が低かったことが要因となっている。(H30婚姻届受理件数3件、所得要件対象外件数3件) ・本事業の認知度についても目標を達成できなかったが、婚姻届の提出件数が少なかったことが要因と考えている。(2件/3件: 67%) 				
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・執行率向上のため、町HP等による広報を実施しているが、引き続き事業のPRを実施していく。 ・税町民課戸籍町民係との連携を強化し、婚姻届提出時や相談があった場合に所得等の聞き取りを行うなど、きめ細やかな対応を行い今後の事業内容見直しの参考としていく。 ・内閣府に対して所得要件の緩和について要望したい。 				
	長期的展望	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度においても引き続き本事業を継続。 ・人口が少ないため年間婚姻組数も少ないが、1件でも支援件数があれば成果があると考えていることから、今後も国の支援と合わせて事業を継続していきたい。 				
効果検証・評価の体制	<ul style="list-style-type: none"> ・総務企画課山中課長をトップとする検証体制をもって本事業を検証・評価した。 					
本事業の担当部局名	総務企画課政策企画室			作成責任者	石川 友教	

(注) 1. 「測定指標」の「計画値」は実施計画時に定めた数値を記入すること。
 2. 「効果検証・評価の体制」には、効果検証・評価を精緻化するための体制整備等を記入すること(庁内PTの設置や有識者へのヒアリング、パブリックコメントの募集等)